

宮崎県ソフトウェアセンターのDX戦略

株式会社宮崎県ソフトウェアセンター



目指すDXビジョン（全体像）

■ 育成・創造・創出 ～CREATION～

私たち宮崎県ソフトウェアセンターは、「人と企業とITをつなぐ」をスローガンに掲げ、人材育成を起点として地域社会の発展に取り組んでまいりました。今後は人材の「育成」に加え、「創造」と「創出」を新たな使命とし、企業理念に基づいたあるべき姿をDXを通じて実現してまいります。デジタルの力を活かし、人と企業、そして地域社会の持続的な成長を支える存在であり続けることが、私たちのDXビジョンです。



(As-Is) 2025年 現状から

ITコンサルやDX支援、人材育成、ネットワーク構築、システム開発、カスタマーサポート事業などを通じて、地域企業や自治体の発展に貢献しております。

DX推進

(To-Be) 2030年 あるべき姿へ

これらの取り組みをさらに発展させ、デジタル技術を活かした「育成・創造・創出」を推進。人と企業、地域社会が共に成長し続ける未来を実現します。

DXビジョン実現

「育成・創造・創出」で人と企業とITをつなぐ

DX戦略

宮崎県ソフトウェアセンターでは、社内のデジタル基盤を整備し、業務効率化などを進めることで、デジタルを活用した価値創出の土台を築きます。

その上で、社会や競争環境の変化を捉え、地域・企業との連携による新たなサービス開発や課題解決に取り組み、DXを支える人材育成と文化醸成を通じて、持続的な成長を目指します。



宮崎県ソフトウェアセンターのDX戦略

－ 社内の業務改革～新しい事業の創出・DX人材育成まで－



① 社内の業務改革



業務の標準化と効率化を進め、DX推進の基盤を整備します。
属人化の解消やツール導入、セキュリティ強化などに取り組みます。

② 新しい事業の創出



自治体や企業と連携し、地域課題の解決や新たなサービス開発を進めます。
社内で得た知見を地域に還元し、共に価値を創出します。

③ DX人材育成



DXを推進できる人材を育成し、挑戦と学びの文化を育みます。
研修や共有会を通じて、組織全体のデジタル活用力と変革推進力を高めます。

デジタル活用の推進

DX人材の育成

デジタル活用の推進

社会や競争環境の変化を捉え、データとデジタル技術を最大限に活用し、地域・企業連携による新たな価値創造を推進します。

① 社内の業務改革

グループウェアの刷新や勤怠システムの導入等を通して、業務の効率化と情報共有、セキュリティやデータ管理体制を強化し、DX推進の基盤を確立します。



② データの利活用

各部門の業務データを集めてAI等の最新技術を使い分析し、活用することで継続的な改善を生む仕組みを確立します。得られた知見を新規事業の創出にも活かし、意思決定を速めます。



③ 新しい事業の創出

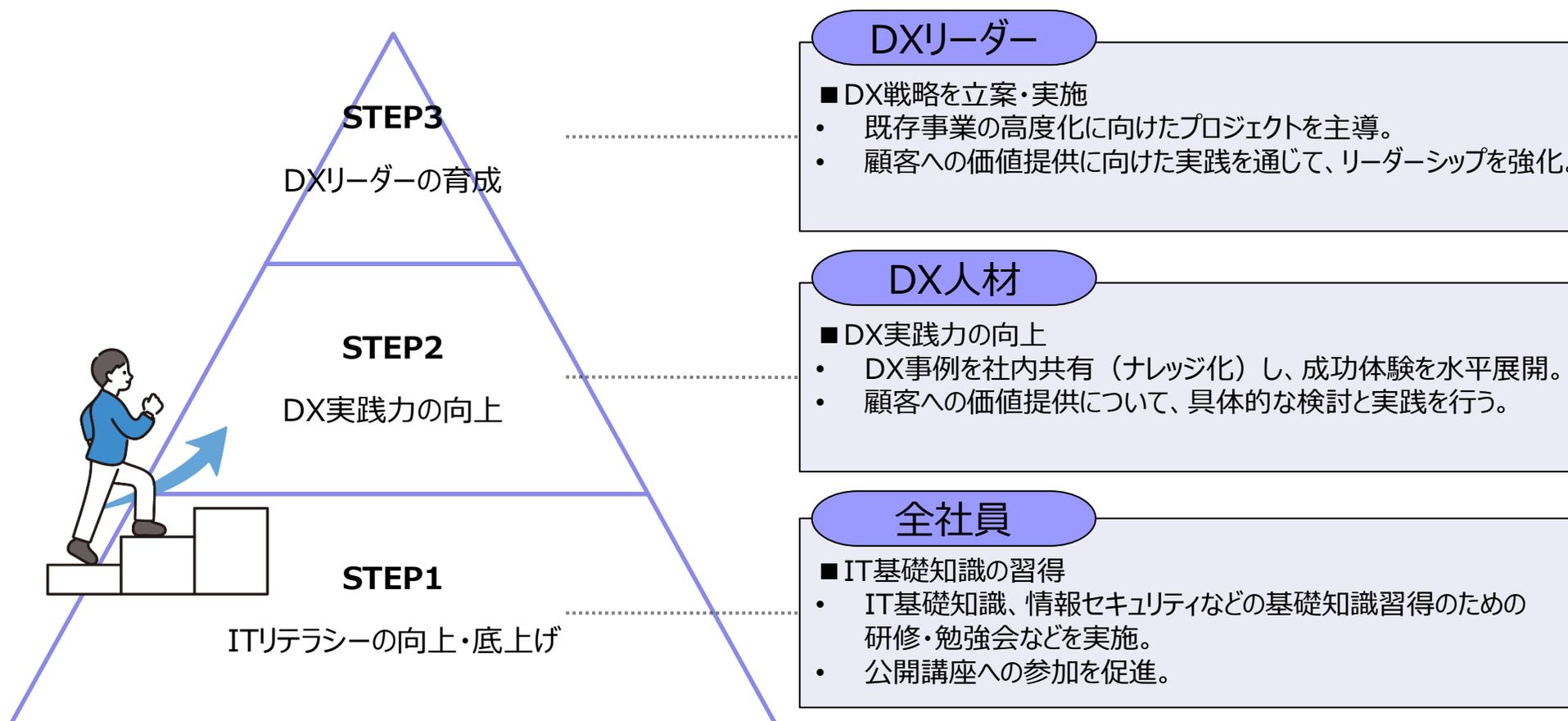
自治体や企業との連携を強化し、地域課題の解決や新たなサービス開発に取り組みます。社内で得た知見を地域に還元し、地域全体のDX推進に貢献します。



デジタル活用の推進

DX人材の育成

宮崎県ソフトウェアセンターでは、全社員のITリテラシーの底上げから、DX戦略を担うリーダーの育成まで、各階層で求められるスキルとマインドを備えた人材を体系的に育成します。

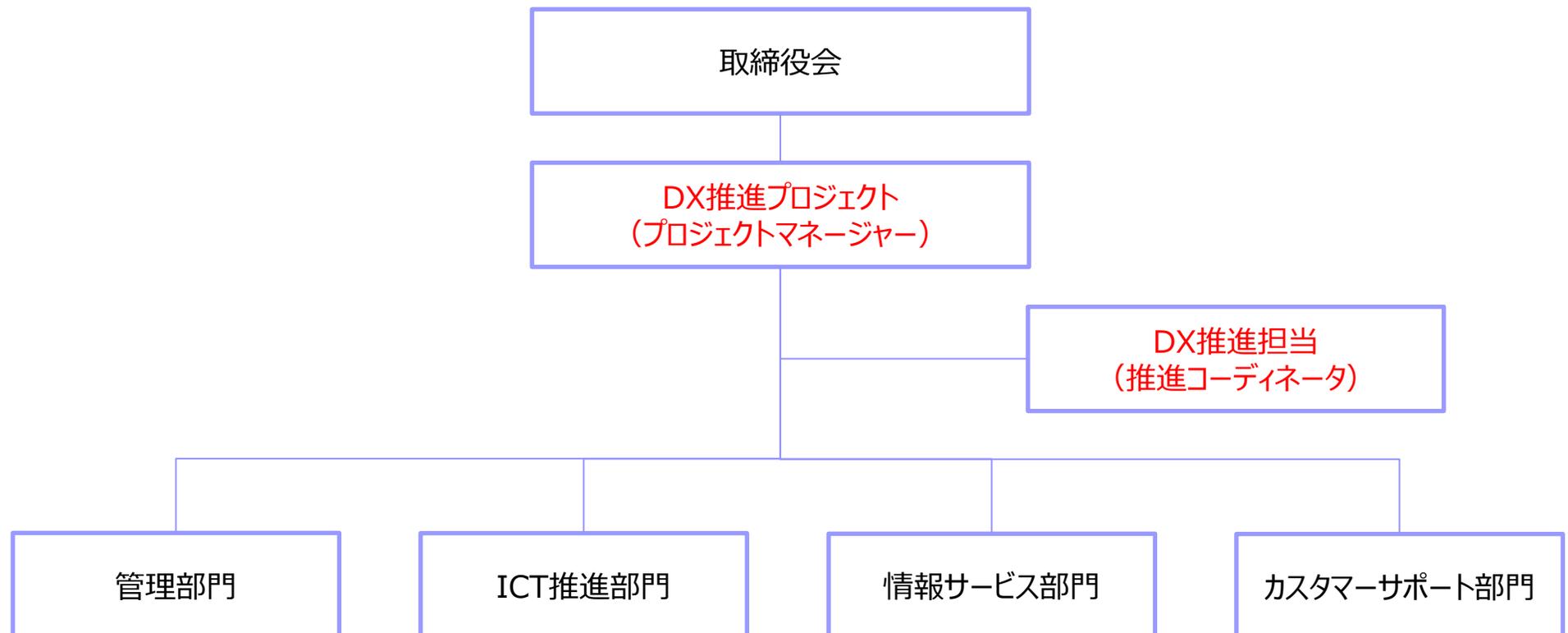




DX推進体制

全社的なDX推進体制のもと、DX推進プロジェクトを中心に各部門と連携しながら、計画的かつ着実にDX施策を展開しています。

実務面では、DX推進担当者が中心となり、各部門と連携して推進を図ります。



DX成果指標

当社のDXビジョンである『人、企業、地域社会の持続的な成長』を実現するため、2030年までに達成すべき主要な成果指標を以下の通り設定します。

テーマ	テーマ	テーマ
1. 社内業務改革	<ul style="list-style-type: none">■ 業務効率と生産性の向上<ul style="list-style-type: none">業務効率化ツール（勤怠システム等）の導入と活用ナレッジ共有を目的としたグループウェアの刷新セキュリティとデータ管理体制の強化	<p>(生産性・効率化)</p> <ul style="list-style-type: none">バックオフィス業務の工数削減率30%ペーパーレス化：50%削減セキュリティに関する社内認知度：100%
2. デジタル活用の推進	<ul style="list-style-type: none">■ 価値創造と業務改善の促進<ul style="list-style-type: none">各部門データの収集・分析を通じた意思決定の迅速化自治体等との連携を強化し、地域課題解決に貢献ナレッジ共有事例を活用した新規事業の創出検討	<p>(データ活用・事業)</p> <ul style="list-style-type: none">データに基づく意思決定率：70%地域課題解決に資する新規サービス創出数：年間2件新規事業のアイデア数：年間10件
3. DX人材育成	<ul style="list-style-type: none">■ 業務効率と生産性の向上<ul style="list-style-type: none">全社員のIT基礎知識・情報セキュリティ学習の促進DX実践力向上のた目の社内共有（ナレッジ化）の推進DX戦略を担うDXリーダーの育成	<p>(DX人材の育成促進)</p> <ul style="list-style-type: none">IT関連研修の参加者数：年30人DX事例の社内共有件数：年間20件DXリーダー育成者数：5名以上

情報セキュリティ基本方針

国内規格JIS Q 27001:2023(国際規格 ISO/IEC27001:2022) に準拠した情報セキュリティ・マネジメント・システムを導入し、本基本方針に基づいて運用することで、情報資産に要求される機密性・完全性・可用性をバランス良く維持する活動を実践します。

1. 情報資産の保護

当社は、お客様からお預かりした情報資産および当社の情報資産を改ざん、破壊、漏洩等から保護するための適切な情報セキュリティの管理策を講じます。

2. 法令順守

当社は、法令・規則および契約上の要求事項を順守します。

3. 情報セキュリティ・インシデント

情報セキュリティ上の事件・事故が発生した場合には、速やかに原因究明・対策を実施し影響を最小限にするように努めます。

4. 教育・啓発

当社は、全従業員に対し基本方針ならびに関連諸規定などの説明や教育を実施し、それに対する違反行為に対しては明確な責任を求めます。

5. 継続的改善

当社は、上記の活動を継続的に改善、実施する情報セキュリティ管理体制を確立し、業務の変化や情報技術の進展などに応じて、基本方針や対策を定期的に見直し、維持します。

本資料に関するご質問、ご相談は

株式会社宮崎県ソフトウェアセンター

宮崎市佐土原町東上那珂字長谷水16500番地2

電話 : 0985-30-5050 / FAX : 0985-30-5053

